

新たな総合戦略策定に向けての提案

NPO 法人ローカル・グランドデザイン 坂本 誠

1. 中心地～多世代居住のまちづくり

○コンセプトとしての「多世代居住型のまちづくり」

▼コンセプトの明確化と発信

- ・ひとみの里の分譲促進には、コンセプトを明確にしたまちづくりとその発信が必要

▼「多世代居住型のまちづくり」

- ・まちづくりのコンセプトとして提案するのは「多世代居住型のまちづくり」
- ・村がこれまで推進してきた子育て・教育環境の充実および保健・医療・福祉の包括的なケアシステムづくりの延長線上に位置づけられる

○具体策

▼高齢者向けシェアハウスの整備

- ・村民ワークショップにおいて提案された意見
- ・通年居住だけでなく、冬季間のみの居住も受け入れることを検討



【参考画像】高齢者向けシェアハウスの例（鳥取県南部町「コミュニティホーム・西町の郷」・坂本撮影）

▼屋内遊戯施設とスーパーマーケットの複合施設の整備

- ・季節を問わず子どもを安心して遊ばせることのできる屋内遊戯施設を付帯施設として整備することを条件に（目玉として）、スーパーマーケットの誘致を図る
- ・屋内遊戯施設は、地産地消（林業振興）と教育効果（木育）を考慮して、木材を最大限活用したものとする。暮らしの場としての東通村の新たな魅力発信にも寄与すると期待される



【参考画像】木材を活用した屋内遊戯施設の例（「感性の森（仙台市）」・感性の森 HP より引用）

2. 起業支援

○起業人材の確保・誘致

▼人材確保の必要性

- ・ 村民ワークショップにおいて、産業振興のために6次産業化や体験型観光の展開の必要性が指摘されたが、その実現のためには人材の確保が不可欠

▼村内外を問わず、人材を広く誘致

- ・ 村の方針として起業を積極的に支援する姿勢を打ち出し、村内外を問わず、起業人材を広く誘致してはどうか

○具体策

▼起業志望者を対象とした地域おこし協力隊の募集

- ・ 3年後の村内起業を目指す人材を、地域おこし協力隊として募集。本人の希望（希望する起業内容）に応じて、産業振興公社・協同組合などに籍を置きつつ、3年後の起業に向けた準備に専念してもらう。希望すれば村外の研修にも積極的に参加させる
- ・ 参考＝近年、地域おこし協力隊はなり手（応募者）不足が深刻化しており、隊員の確保には、地域側が隊員に求めるコンセプトを明確にすることが求められている

▼起業支援ファンドの造成

- ・ 村・民間企業（地元銀行・電力等を想定）との共同出資によるファンドを造成。上述の地域おこし協力隊卒業生に限らず、村民も含めて、村内での起業を志望する者を広く募り、村内関係者や有識者による厳正な審査にもとづく出資と出資後の継続的な経営指導を行う